

2025年1月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社Yottavias

上場取引所 東

コード番号 5598

URL https://yottavias.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名）高岡 悦幸

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名）長谷川 一正

TEL 03 (4214) 8484

中間発行者情報提出予定日 2024年10月31日

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期中間期の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	387	△25.4	2	△94.2	1	△95.7	1	△95.7
2024年1月期中間期	519	-	45	-	45	-	29	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	3.29	-
2024年1月期中間期	73.98	-

（注）1. 潜在調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2024年1月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年1月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期中間期	469	143	30.6	372.70
2024年1月期	417	142	34.1	369.42

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 143 百万円 2024年1月期 142 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	0.00	0.00	0.00
2025年1月期	0.00		
2025年1月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,306	34.7	88	91.0	87	154.6	60	159.9	157.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	400,000株	2024年1月期	400,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	14,500株	2024年1月期	14,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	385,500株	2024年1月期中間期	400,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、地政学的リスクや原材料価格の高騰、急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存事業の強化と新規事業の育成に取り組んでまいりました。

主軸であるパートナー営業部による法人顧客において中小企業向けITコンサルティングによるインフラ構築を始め、データバックアップやデータ共有のストレージサービスなどを展開し、近年急増するサイバー攻撃のランサムウェアやマルウェアへの対策サービスの需要が高まっていることからセキュリティソフトなどを積極的に新サービスとしてリリースし販売を行ってまいりました。また店舗やオフィスの無人化、省人化に必要なITソリューションが堅調に推移いたしました。また、予定していた案件の工期が想定よりも遅れており、売上計上が下期にずれ込む見込みとなりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は387,092千円（前年同期比25.4%減）、営業利益は2,665千円（同94.2%減）、経常利益は1,960千円（同95.7%減）、中間純利益は1,268千円（同95.7%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は469,604千円（前期末比51,978千円増）となりました。流動資産につきましては、410,696千円（前期末比52,523千円増）となりました。これは主に現金及び預金が43,721千円、売掛金が10,444千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、58,907千円（前期末比545千円減）となりました。これは主に、建物（純額）が779千円減少したことによるものです。

(負債の部)

総負債は325,925千円（前期末比50,709千円増）となりました。流動負債につきましては174,081千円（前期末比3,472千円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が24,024千円増加、未払法人税等が9,304千円、販売促進引当金が7,047千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、151,843千円（前期末比47,236千円増）となりました。これは主に、長期借入金が47,234千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては143,678千円（前期末比1,268千円増）となりました。利益剰余金が1,268千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は325,355千円（前期末比43,721千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は26,980千円（前年同期は51,545千円の資金の増加）となりました。これは主に売上債権の増加10,444千円、法人税等の支払9,995千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は556千円（前年同期は26,641千円の資金の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出546千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は71,258千円（前年同期は45,964千円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入による収入105,000千円、長期借入金の返済33,742千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想につきましては、2024年3月15日に公表した通期の業績予想に変更はありません。なお、地政学的リスクや金融市場の変動、原材料価格の動向など、不確実性が高い状況が続くものと思われます。今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっており、現時点で弊社の業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

今後業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,634	325,355
売掛金	71,666	82,111
棚卸資産	1,450	—
前払費用	2,773	2,825
その他	647	404
流動資産合計	358,172	410,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,299	14,520
工具、器具及び備品（純額）	504	470
有形固定資産合計	15,803	14,990
無形固定資産		
ソフトウェア	1,014	725
無形固定資産合計	1,014	725
投資その他の資産		
出資金	30	40
敷金及び保証金	33,420	33,966
繰延税金資産	9,184	9,184
投資その他の資産合計	42,635	43,191
固定資産合計	59,453	58,907
資産合計	417,626	469,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,856	53,406
1年内返済予定の長期借入金	57,012	81,036
未払金	5,222	7,881
未払費用	12,107	7,874
未払法人税等	9,996	691
未払消費税等	3,149	1,910
契約負債	3,248	—
預り金	982	837
賞与引当金	1,786	2,200
販売促進引当金	20,246	13,199
その他	—	5,043
流動負債合計	170,608	174,081
固定負債		
長期借入金	96,730	143,964
資産除去債務	7,876	7,879
固定負債合計	104,606	151,843
負債合計	275,215	325,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,810	170,078
利益剰余金合計	168,810	170,078
自己株式	△46,400	△46,400
株主資本合計	142,410	143,678
純資産合計	142,410	143,678
負債純資産合計	417,626	469,604

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	519,220	387,092
売上原価	346,124	259,618
売上総利益	173,096	127,474
販売費及び一般管理費	127,407	124,808
営業利益	45,688	2,665
営業外収益		
受取利息	61	1
受取配当金	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	64	3
営業外費用		
支払利息	511	708
営業外費用合計	511	708
経常利益	45,241	1,960
税引前中間純利益	45,241	1,960
法人税等	15,648	691
中間純利益	29,592	1,268

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	45,241	1,960
減価償却費	1,035	1,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	413
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,204	△7,047
受取利息及び受取配当金	△62	△2
支払利息	511	708
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,489	△10,444
未収入金の増減額 (△は増加)	200	243
未払金の増減額 (△は減少)	△6,567	2,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,537	△3,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,199	△1,239
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,503	1,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	△292	△2,582
その他	△2	1
小計	52,194	△16,278
利息及び配当金の受取額	19	2
利息の支払額	△511	△708
法人税等の支払額	△157	△9,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,545	△26,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	27,024	—
敷金及び保証金の差入による支出	△383	△546
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,641	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	105,000
長期借入金の返済による支出	△55,964	△33,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,964	71,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,223	43,721
現金及び現金同等物の期首残高	275,913	281,634
現金及び現金同等物の期末残高	308,136	325,355

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。